商業の構造

## (1) 商業の構造の機能と目的

商業の構造では、都道府県・市町村別に卸売業、小売業の事業所数、従業者数、年間商品販売額、 売場面積等がタイルの大きさや折れ線グラフで表示され、自地域の卸売業、小売業がどれだけ多くの 労働力を確保しているか(従業者数)、どれだけ稼いでいるか(年間商品販売額)を把握することができま す。

また、卸売業、小売業の構造変化や年間商品販売額の増減に事業所数や一事業所あたりの従業者数 等がどのように寄与したかを把握することで、今後の自地域における商業支援策の検討に活用するこ とができます。



RESAS

# (2) 商業の構造の表示内容

指定した地域における指定地域の卸売業、小売業における事業所数、従業者数、年間商品販売額、 売場面積について指定した表示産業分類または業態ごとに枠が表示されます。枠にマウスオーバーす ると、産業分類または業態と表示内容で指定した値が表示されます。

### ● 枠の大きさ

RESAS

地域経済分析システム RESAS

商業

その構造

右メニューで設定した表示内容の値について、卸売業、小売業全体に対する産業分類ごとまたは 業態分類ごとのの割合を表しています。割合が最も大きい分類から順に、左上から並びます。表 示産業にすべての大分類を選択した場合は、卸売業と小売業の割合が表示されます。

### ● 枠の背景色(「産業分類カラー」 選択時)

産業分類または業態単位で色分けして表します。

※初期表示項目:表示レベル=都道府県単位で表示する、表示分類=産業分類で表示する、 表示内容=事務所数で表示する、表示単位=実数で表示する、表示年=2016年、 表示産業=すべての大分類、すべての中分類



- 経済産業省「商業統計調査」
  - 総務省・経済産業省「経済センサスー活動調査」



出典

- 2007年以降は、日本標準産業分類の大幅改定の影響や、「商業統計調査」と「経済センサスー活動調査」の集計対象範囲の違い等から、単純に調査年間(表示年)の比較が行えない。
- 「商業統計調査」該当年において、従業者数は「有給役員」「常用雇用者(正社員・正 職員・パート・アルバイトなど)」「個人業主」「無給家族従業者」の合計。売場面積 の数値は小売業のみ。
- 産業分類については、日本標準産業分類の改訂を踏まえ、データ掲載期間において共通の業種分類となるよう、業種分類間の調整を行っている。
- 業態分類は、平成26年商業統計調査における業態分類表を参考に、専門分野ごとに整理した10分類を利用している。
- 1999年調査においては業態別集計が公表されていない。

 $\mathbf{2}$ 

# (3) 右メニューの説明

右メニューでは、左の花火図の表示内容について設定します。







## (4) 推移を見る

RESAS

地域経済分析システム RESAS

商業の構造

指定した地域の産業分類について事業所数、従業者数、年間商品販売額、売場面積について指定した表示産業分類または業態ごとの推移をみることができます。

他の産業分類を指定して、比較することができます。比較する他の産業分類は、最大で5地域まで 選択できます。



• 1999年調査においては業態別集計が公表されていない。

## く推移グラフの表示方法>



<sup>➡</sup> 指定した地域の産業分類について推移グラフが表示されます。

RESA

### く推移グラフの画面構成>

※初期表示項目:表示内容=花火図で指定した表示内容、表示単位=花火図で指定した表示単位



RESAS

地域経済分析システム RESAS

商業の

)構造



# (5) 産業構造変化(特定年間)に関する分析グラフを見る

指定した地域について表示年を指定して産業構造変化を見ることができます。

出典 経済産業省「商業統計調査」

- 総務省・経済産業省「経済センサスー活動調査」
- 2007年以降は、日本標準産業分類の大幅改定の影響や、「商業統計調査」と「経済センサスー活動調査」の集計対象範囲の違い等から、単純に調査年間(表示年)の比較が行えない。
- 「商業統計調査」該当年において、従業者数は「有給役員」「常用雇用者(正社員・正 職員・パート・アルバイトなど)」「個人業主」「無給家族従業者」の合計。売場面積 の数値は小売業のみ。
- 産業分類については、日本標準産業分類の改訂を踏まえ、データ掲載期間において共通 の業種分類となるよう、業種分類間の調整を行っている。
- 業態分類は、平成26年商業統計調査における業態分類表を参考に、専門分野ごとに整理した10分類を利用している。
- 1999年調査においては業態別集計が公表されていない。

し注意



### ➡ 指定した地域の産業構造変化(特定年間)に関する分析グラフが表示されます。

く産業構造変化(特定年間)に関する分析グラフの表示方法>

商業の構造

RESAS

地域経済分析システム RESAS

### く産業構造変化(特定年間)に関する分析グラフの画面構成>

※初期表示項目: 表示年を指定する=搭載データの直近5カ年分、表示分類を指定する=花火図で指定した表示分類、

表示内容を指定する=花火図で指定した表示内容、表示産業を指定する(もしくは表示業態 を指定する)=花火図で指定した産業分類(もしくは業態)



RESAS

地

|域経済分析システム

RESAS

商

業

の

)構造



# (6) 産業構造変化(全期間)に関する分析グラフを見る

指定した地域について全期間の産業構造変化を見ることができます。

出典 経済産業省「商業統計調査」

- 総務省・経済産業省「経済センサスー活動調査」
- 2007年以降は、日本標準産業分類の大幅改定の影響や、「商業統計調査」と「経済センサスー活動調査」の集計対象範囲の違い等から、単純に調査年間(表示年)の比較が行えない。
- 「商業統計調査」該当年において、従業者数は「有給役員」「常用雇用者(正社員・正 職員・パート・アルバイトなど)」「個人業主」「無給家族従業者」の合計。売場面積 の数値は小売業のみ。
- 産業分類については、日本標準産業分類の改訂を踏まえ、データ掲載期間において共通 の業種分類となるよう、業種分類間の調整を行っている。
- 業態分類は、平成26年商業統計調査における業態分類表を参考に、専門分野ごとに整理した10分類を利用している。
- ・ 1999年調査においては業態別集計が公表されていない。

し注意

商業の構造



⇒指定した地域の産業構造変化(全期間)に関する分析グラフが表示されます。

く産業構造変化(全期間)に関する分析グラフの表示方法>

商業の構造

地域経済分析システム RESAS

### <産業構造変化(全期間)に関する分析グラフの画面構成>

※初期表示項目: 表示分類を指定する=花火図で指定した表示分類、表示内容を指定する=花火図で指定した 表示内容、表示産業を指定する(もしくは表示する業態を指定する)=花火図で指定した産業 分類(もしくは業態)



RESAS

地域経済分析システム RESAS



● 表示分類を指定する

花火図に表示する分類を以下の中から選択します。

- ・産業分類で表示する
- 業態分類で表示する

### ● 表示内容を指定する

グラフに表示する内容を以下の中から選択します。

- 事業所数で表示する
- ・従業者数で表示する
- ・年間商品販売額で表示する
- 売場面積で表示する

#### ● 表示産業を指定する

辅足

表示分類を指定するで「産業分類で表示する」が選択されている場合、グラフに表示する産 業分類を選択します。

表示分類を指定するで「産業分類で表示する」が選択されている場合

- 大分類の積上げグラフを表示する場合、「すべての大分類」を選択します。
- 中分類の積上げグラフを表示する場合、 大分類に「すべての大分類」以外を選択、中分類に「すべての中分類」を選択 します。大分類で選択した産業分類に属する中分類の積上げグラフが表示され ます。
- 小分類の積上げグラフを表示する場合、 大分類に「すべての大分類」以外の表示したい産業(大分類)を選択、中分類に 「すべての中分類」以外の表示したい産業(中分類)を選択します。中分類で選 択した産業分類に属する小分類の積上げグラフが表示されます。

表示分類を指定するで「業態分類で表示する」が選択されている場合は、業態分類 の積上げグラフが表示されます。表示産業を指定するは表示されません。

#### ● データをダウンロード

クリックすると、花火図のマップの全件データ(CSV)が、全国・都道府県別・市区町村別に ダウンロードされます。

RESAS

RES

ÄS

# (7)年間商品販売額変動要因に関する分析グラフを見る

指定した地域に対する選択した産業分野の事業所数への寄与度、事業所あたり従業者数(または売場 面積)の寄与度、従業員あたり(または売場面積あたり)の年間商品販売額の寄与度及び年間商品販売額 増減率を見ることができます。

出典 経済産業省「商業統計調査」 יזחחח 総務省・経済産業省「経済センサスー活動調査」 グラフ上の破線は、日本標準産業分類の大幅改定の影響や、「商業統計調査」と「経済 8注意 センサスー活動調査」の集計対象範囲の違い等から、単純に調査年間の比較が行えない ことを示している。 「商業統計調査」該当年において、従業者数は「有給役員」「常用雇用者(正社員・正 ٠ 職員・パート・アルバイトなど)」「個人業主」「無給家族従業者」の合計。売場面積 の数値は小売業のみ。 産業分類については、日本標準産業分類の改訂を踏まえ、データ掲載期間において共通 の業種分類となるよう、業種分類間の調整を行っている。 業態分類は、平成26年商業統計調査における業態分類表を参考に、専門分野ごとに整 理した10分類を利用している。 1999年調査においては業態別集計が公表されていない。 「従業者数を用いた結果」については、 年間商品販売額=事業所数×(従業者数÷事業所数)×(年間商品販売額÷従業者数) =事業所数×1事業所あたり従業者数×従業者1人あたり年間商品販売額 として、 年間商品販売額増減率≒事業所数変化率 +1事業所あたり従業者数の変化率+従業者1人あたり年間商品販売額の変化率 とした。 「売場面積を用いた結果」については、 年間商品販売額=事業所数×1事業所あたり売場面積×売場面積あたり年間商品販売額 として、 年間商品販売額増減率≒事業所数変化率 +1事業所あたり売場面積の変化率+売場面積あたり年間商品販売額の変化率 とした。



⇒指定した地域の年間商品販売額変動要因に関する分析グラフが表示されます。

地域経済分析システム RESAS

### <年間商品販売額変動要因に関する分析グラフの画面構成>

※初期表示項目:表示産業を指定する=花火図で指定した産業分類または業態分類



RESAS

地域経済分析システム

RESAS

